



宇宙ビジネスの軌道

弊社における宇宙ビジネスの軌道は、1967年、社名を「富士通信機製造株式会社」から現在の「富士通株式会社」に変更した年まで遡ります。この年、現在の国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）の前身のひとつである東京大学宇宙航空研究所のご指導の下、軌道計算に関する技術開発を開始しました。以来60年近くにわたり、JAXAとその前身の機関が開発・運用する人工衛星・宇宙探査機の軌道決定・管制、および、そのデータの処理・管理を中心に、日本の宇宙開発に併走し、その発展に微力ながら貢献を続けて参りました。

近年は、政策や市場の変化に対応すべく、スタートアップを含む民間企業や防衛省・自衛隊が主導する事業にも参画し始めております。2022年度に稼働し、防衛省・自衛隊が運用する宇宙状況監視（SSA：Space Situational Awareness）システムでは、弊社がJAXAとともに長年にわたって研究開発を進めてきた、スペースデブリ（宇宙ゴミ）を特定・追跡・管理する技術が活用・実装されています。この事業は、弊社にとって、宇宙分野と防衛分野、それぞれの組織間の連携を深め、宇宙ビジネスを民生・研究開発から防衛・社会実装へと展開する上で大きな契機となりました。

SSAに代表されるように防衛省・自衛隊の事業・任務が宇宙へと広がり、宇宙関連の市場やテクノロジーにおいて防衛と民生が不可分の関係になりつつあることも踏まえて、弊

社では、本年4月に組織改編を行いました。官公庁ビジネスを担当する組織から民生宇宙ビジネスを独立させて宇宙ビジネス推進室を新設し、防衛ビジネスを担当するナショナルセキュリティ事業本部と共通の責任者が統括する体制としました。また、防衛関連の子会社である富士通ディフェンス&ナショナルセキュリティ株式会社には、宇宙ソリューション事業部を新設し、宇宙分野のデリバリーを担うソリューションエンジニアを集約しました。このように、防衛と民生の両面で、全社を挙げてシームレスに宇宙ビジネスに取り組むための体制を整えました。また、富士通研究所では、宇宙データフロンティア研究センターを新設し、宇宙空間における価値のあるデータを創出するテクノロジーカンパニーを目指し、宇宙産業でデジタル技術によるイノベーションを創出すべく研究活動を行っています。

弊社は、本年、創立90周年の節目を迎えました。宇宙市場がさらに大きく花開くことが期待される10年後、創立100周年を見据え、これまでの弊社の経験・ケイパビリティに固執することなく、社外のパートナーとも連携を深めて、宇宙安全保障の増進と宇宙産業の発展に貢献し、弊社の宇宙ビジネスを成長軌道に乗せていきたいと考えております。会員の皆様には、引き続き、あるいはこれまで以上に、ご指導とご高配を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。